

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
				財政健全化等	×									
市町村名	大治町	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	7,445,690	7,296,575	実質収支比率	8.0	5.9			
				首都	×	歳出総額	7,036,411	6,995,408	經常収支比率	83.4	84.8			
				近畿	×	歳入歳出差引	409,279	301,167	(※1)	(93.4)	(93.8)			
				中部	○	翌年度に繰越すべき財源	-	1,696	標準財政規模	5,139,179	5,107,371			
人口	22年国調(人)	29,891	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	409,279	299,471	財政力指数	0.88	0.93		
	17年国調(人)	28,501			山振	×	単年度収支	109,808	-1,353	公債費負担比率	11.7	11.7		
	増減率(%)	4.9			低開発	×	積立金	348,562	371,086	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,829	第1次	22年国調	216	272	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	29,623		17年国調	1.5	1.8	指数表選定	○	実質単年度収支	158,370	69,733	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.7	第2次	4,610	5,409	基準財政収入額	3,082,368	3,122,810	将来負担比率	10.2	10.8			
	面積(km <sup>2</sup> )	6.59		33.0	36.0	基準財政需要額	3,716,622	3,605,327	資金不足比率(※4)	3.5	12.1			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,536	第3次	9,144	8,950	標準税収入額等	3,951,652	4,010,504							
世帯数(世帯)	11,285		65.5	59.6	經常経費充当一般財源等	4,302,206	4,259,983							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,745,984	5,781,051				
	市区町村長	1	7,425	一般職員	127	360,807	2,841	うち公的資金	5,134,995	5,035,119				
	副市区町村長	1	6,345	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	228,224	312,601				
	教育長	1	5,535	うち技能労務職員	9	19,395	2,155	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,645	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	493,654	493,294				
	議会副議長	1	2,835	臨時職員	-	-	-	積立金	1,445,400	1,396,838				
	議会議員	12	2,655	合計	127	360,807	2,841	現在高	20,483	20,475				
				ラスバイレス指数(※6)		98.5	(90.9)	財政調整基金	356,451	356,391				
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	愛知県市町村職員退職手当組合	(17)	海部津島土地開発公社					
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	海部地区環境事務組合							
						(12)	海部地区急病診療所組合							
						(13)	海部東部消防組合(一般会計)							
						(14)	海部東部消防組合(介護保険特別会計)							
						(15)	海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)							
						(16)	海部地区水防事務組合							

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,506,166	47.1	3,506,166	76.1	普通税	3,506,166	100.0
地方譲与税	71,173	1.0	71,173	1.5	法定普通税	3,506,166	100.0
利子割交付金	13,603	0.2	13,603	0.3	市町村民税	1,486,652	42.4
配当割交付金	9,457	0.1	9,457	0.2	個人均等割	2,769	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,242	0.0	2,242	0.0	所得割	1,299,161	37.1
地方消費税交付金	242,934	3.3	242,934	5.3	法人均等割	56,976	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	127,746	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,779,246	50.7
自動車取得税交付金	29,071	0.4	29,071	0.6	うち純固定資産税	1,716,597	49.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,616	1.0
地方特例交付金	56,011	0.8	56,011	1.2	市町村たばこ税	203,652	5.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,559	0.2	12,559	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	43,452	0.6	43,452	0.9	特別土地保有税	-	-
地方交付税	700,037	9.4	634,254	13.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	634,254	8.5	634,254	13.8	目的税	-	-
特別交付税	65,739	0.9	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,630,694	62.2	4,564,911	99.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,975	0.1	5,975	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	112,654	1.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	23,794	0.3	11,291	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	47,045	0.6	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	864,853	11.6	-	-	合計	3,506,166	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	475,344	6.4	-	-			
財産収入	5,469	0.1	-	-			
寄附金	59	0.0	-	-			
繰入金	303,959	4.1	-	-			
繰越金	301,167	4.0	-	-			
諸収入	121,404	1.6	22,505	0.5			
地方債	553,273	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	553,273	7.4	-	-			
歳入合計	7,445,690	100.0	4,604,682	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	合計	市町村民税
(%)	年	97.6	84.4	97.1	88.6
		96.6	84.4	96.0	84.4
		98.1	91.5	97.8	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	752,514	実質収支	74,537
下水道	108,500	再差引収支	-124,538
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,784
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,944
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	298,885	1人当り	79
その他	345,129	保険税(料)収入額	216
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,470	1.6	-	110,470
総務費	1,132,895	16.1	907	1,061,776
民生費	2,753,879	39.1	89,333	1,464,679
衛生費	818,748	11.6	-	754,989
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	59,860	0.9	30,786	58,686
商工費	53,597	0.8	-	23,597
土木費	368,408	5.2	142,507	329,694
消防費	321,237	4.6	6,122	315,776
教育費	728,934	10.4	192,558	656,333
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	688,383	9.8	-	688,383
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,036,411	100.0	462,213	5,464,383

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,460,307	49.2	2,208,336	2,204,161	42.7
人件費	1,044,131	14.8	976,168	972,178	18.8
うち職員給	660,537	9.4	595,933	-	-
扶助費	1,727,793	24.6	543,785	543,600	10.5
公債費	688,383	9.8	688,383	688,383	13.3
元利償還金	688,383	9.8	688,383	688,383	13.3
内訳	588,340	8.4	588,340	588,340	11.4
うち元金	100,043	1.4	100,043	100,043	1.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,113,891	44.3	2,880,585	2,098,045	40.7
物件費	1,022,755	14.5	916,168	856,085	16.6
維持補修費	33,277	0.5	33,277	33,277	0.6
補助費等	926,715	13.2	901,882	841,344	16.3
うち一部事務組合負担金	647,561	9.2	647,396	616,968	12.0
繰出金	752,514	10.7	681,010	367,339	7.1
積立金	348,630	5.0	348,248	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	462,213	6.6	375,462	-	-
うち人件費	13,729	0.2	13,729	-	-
普通建設事業費	462,213	6.6	375,462	-	-
うち補助	163,407	2.3	107,036	-	-
うち単独	270,621	3.8	240,241	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,036,411	100.0	5,464,383	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 愛知県大治町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,445	7,036	409	409	304	5,746	
2 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	7,446	7,036	409	409		5,746	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,956	2,881	75	75	272	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,121	1,078	43	43	172	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	334	332	2	2	170	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	27	22	5	5	-	-	-	-	
5 公共下水道事業特別会計	352	351	1	1	109	1,723	1,634	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				126		1,723	1,634		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県市町村職員退職手当組合	9,988	9,855	133	133	1,920	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	8,061	7,949	112	112	3,300	-	-	
3 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	609,722	607,209	2,514	2,514	3,356	-	-	
4 海部地区環境事務組合	4,491	4,405	86	86	-	5,407	506	
5 海部地区急病診療所組合	152	125	27	27	-	31	0	
6 海部東部消防組合(一般会計)	1,161	1,118	43	43	-	-	-	
7 海部東部消防組合(介護保険特別会計)	95	80	15	15	-	-	-	
8 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)	11	9	2	2	-	-	-	
9 海部地区水防事務組合	28	25	4	4	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,936		5,438	506	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

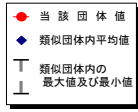
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 海部津島土地開発公社	1	77	6	1	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県大治町

人口	29,829人	(H24.3.31現在)	突進率	- %
面積	6.59	km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
人口密度	7,445.690	千円	実質赤字率	10.2 %
総収入	7,036,411	千円	実質赤字率	3.5 %
総支出	409,279	千円	市町村別	
標準財政規模	5,139,179	千円	(年度)	H19 H20 H21 H22 H23
地方債	5,745,984	千円	類型	V-2 H2 V-2 H2 V-2



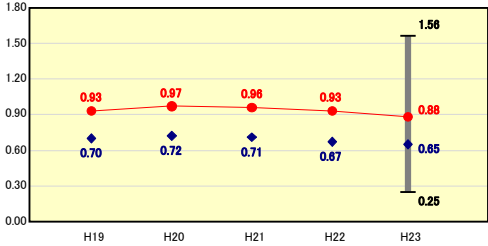
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.88]

類似団体内順位 18/141 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較すると0.05ポイント低下して0.88となった。  
 景気の低迷による町税収入の減少が大きな要因であるが、ここ数年減少傾向にあるため、歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

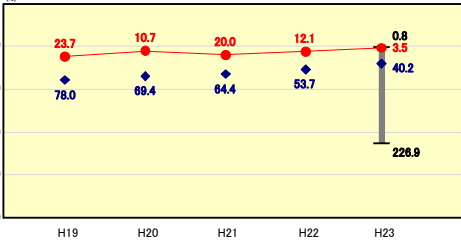


## 将来負担の状況

将来負担比率 [3.5%]

類似団体内順位 40/141 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較して8.6%減少の3.5%となり、類似団体平均を大きく下回っている。  
 これは、町債の償還などの将来負担額に充当する財源(基準財政需要額算入見込額等)が増加したためである。  
 今後も、現在の水準を維持し、財政の健全化に努める。

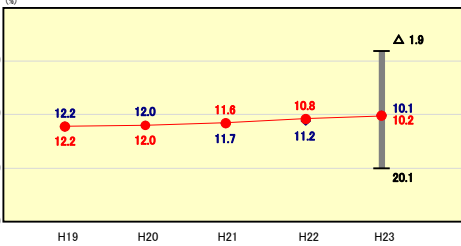


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 73/141 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比較して0.6%減少の10.2%となり、ここ数年減少傾向にある。  
 これは、町債の新規発行を抑制し、これまでに借り入れた町債の償還が徐々に完了してきたためである。  
 しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

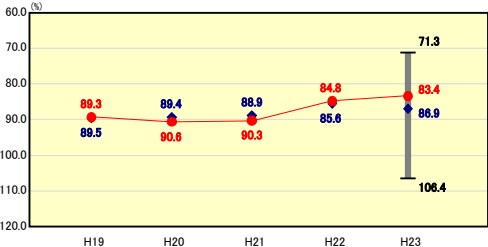


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 35/141 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**  
 ここ数年減少傾向にあり、前年度と比較すると1.4%低下して83.4%となった。  
 これは、平成23年度の普通交付税が前年度から150,626千円増額したことが大きな要因である。  
 今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

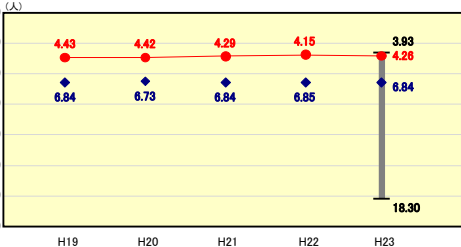


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.26人]

類似団体内順位 4/141 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回る4.26人となっており、ここ数年横ばい状態が続いている。  
 これは、職員採用を退職者の補充のみとしてきたためである。  
 今後も、定員管理の適正化に努める。

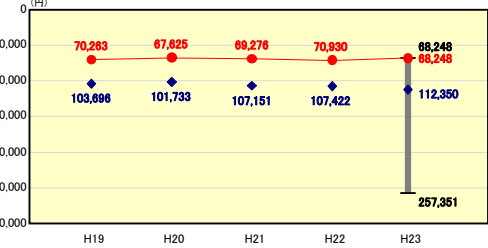


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [68,248円]

類似団体内順位 1/141 全国平均 119,477 愛知県平均 111,379

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成23年度も類似団体の中で最少経費の68,248円となった。  
 ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。  
 今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

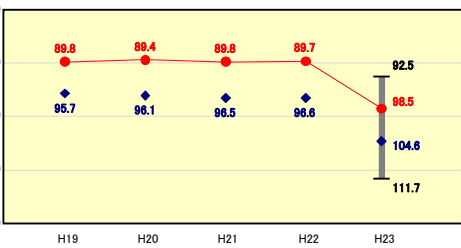


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 7/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度と比較して8.8ポイント上昇の98.5となった。  
 大きく上昇したのは、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が要因である。この措置がなかった場合には、90.9となる。  
 今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。



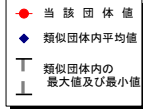
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

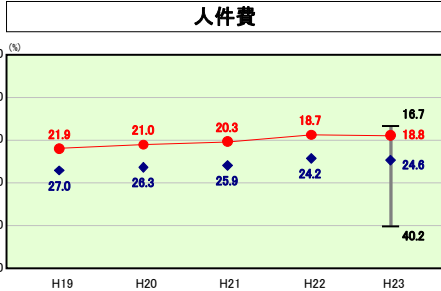
愛知県大治町

## 経常収支比率の分析

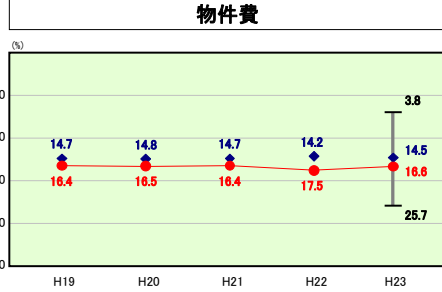
人口	29,829人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	6.59k㎡		実質赤字率	-%
総収入	7,445,690千円		実質赤字率	10.2%
総支出	7,036,411千円		実質赤字率	3.5%
標準財政規模	409,279千円			
地方債	5,139,179千円			
	5,745,984千円			



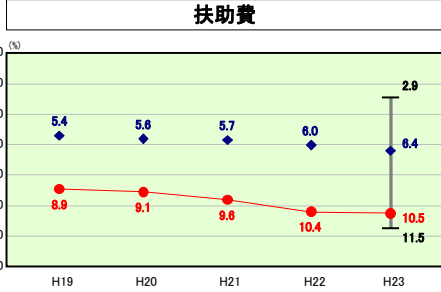
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



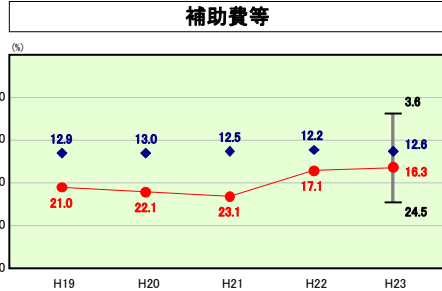
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。  
 一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後も、これらを含めた経費について抑制に努める。



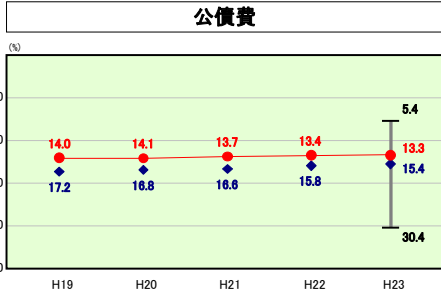
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る16.6%となっている。  
 これは、経常的な業務委託が多くを占めるためである。  
 事業内容等の見直しにより、前年度と比較すると0.9%減少したが、引き続き経費の抑制に努める。



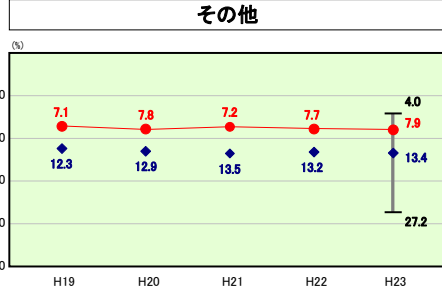
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。  
 また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。



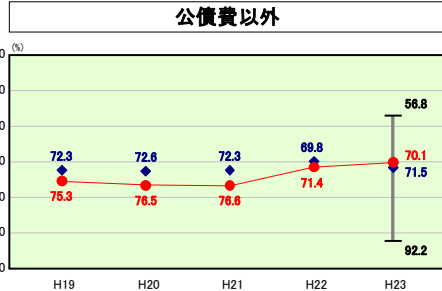
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.8%減少した。  
 しかし、依然として類似団体平均を大きく上回っているため、今後も、補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にあり、町債の新規発行を抑制してきた結果である。  
 今後も、自主財源の確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にある。  
 しかし、今後は下水道事業への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減を図り、抑制に努める。



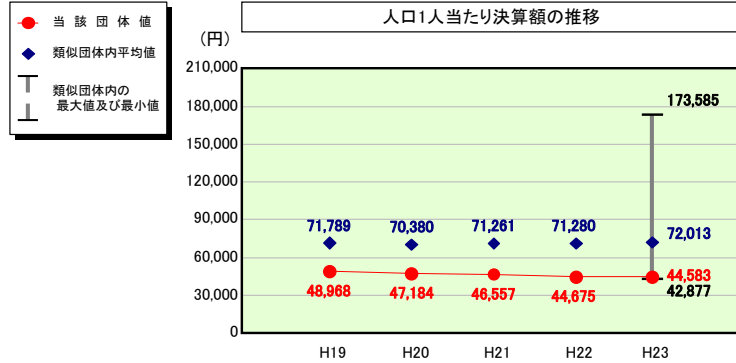
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較すると1.3%減少して70.1%となり、類似団体平均を下回った。  
 物件費、補助費等に係る経常収支比率が減少したためである。  
 今後も、経費削減を図り、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県大治町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



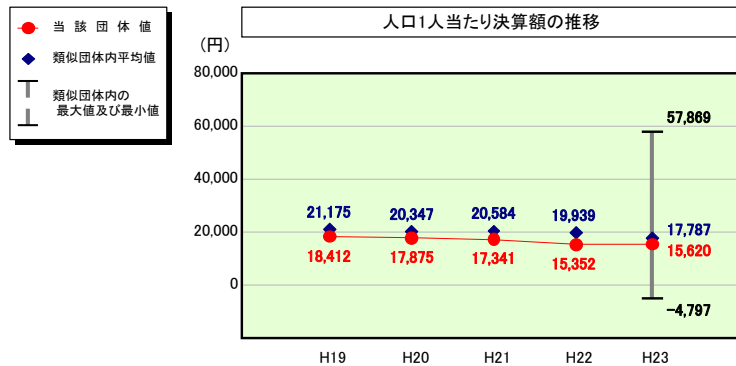
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,044,131	35,004	61,044	▲ 42.7
賃金(物件費)	45,175	1,514	5,187	▲ 70.8
一部事務組合負担金(補助費等)	258,171	8,655	7,864	10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,776	1,568	3,054	▲ 48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,729	460	1,187	▲ 61.2
▲退職金	▲ 78,126	▲ 2,619	▲ 6,500	▲ 59.7
合計	1,329,856	44,583	72,013	▲ 38.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.26	6.84	▲ 2.58
ラスパイレズ指数	98.5	104.6	▲ 6.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

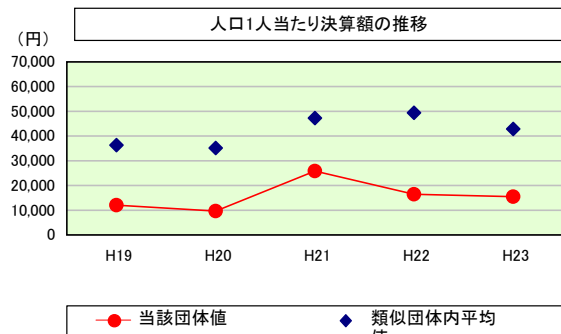


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	688,383	23,078	35,442	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	41,450	1,390	10,472	▲ 86.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	165,286	5,541	3,331	66.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,340	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 429,190	▲ 14,388	▲ 29,424	▲ 51.1
合計	465,929	15,620	17,787	▲ 12.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

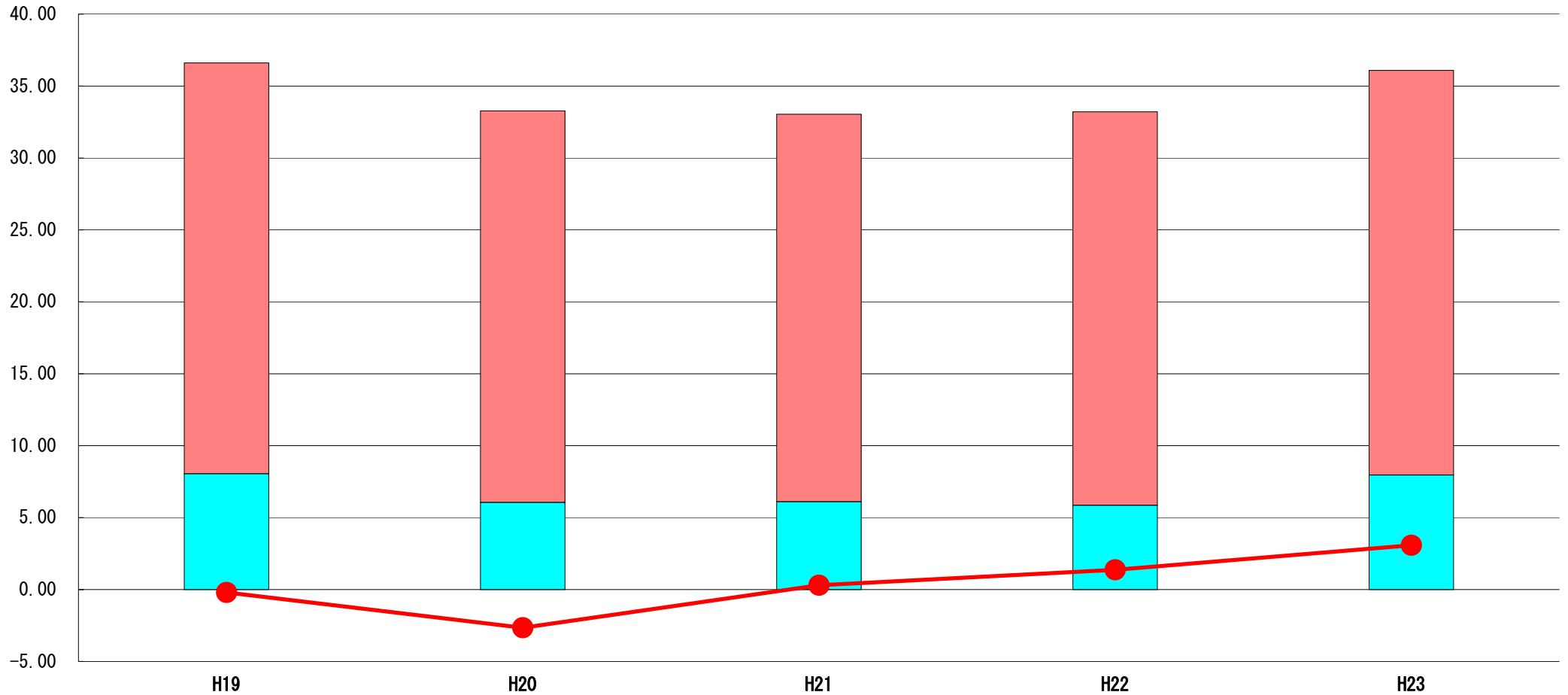
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	350,861	12,050	▲ 22.6	36,358	▲ 12.9	▲ 9.7
うち単独分	258,918	8,893	▲ 28.6	21,039	▲ 18.6	▲ 10.0
H20	284,773	9,679	▲ 19.7	35,141	▲ 3.3	▲ 16.4
うち単独分	232,056	7,887	▲ 11.3	20,483	▲ 2.6	▲ 8.7
H21	758,900	25,830	166.9	47,258	34.5	132.4
うち単独分	214,658	7,306	▲ 7.4	27,842	35.9	▲ 43.3
H22	486,422	16,420	▲ 36.4	49,426	4.6	▲ 41.0
うち単独分	431,576	14,569	99.4	26,568	▲ 4.6	104.0
H23	462,213	15,495	▲ 5.6	42,839	▲ 13.3	7.7
うち単独分	270,621	9,072	▲ 37.7	22,027	▲ 17.1	▲ 20.6
過去5年間平均	468,634	15,895	16.5	42,204	1.9	14.6
うち単独分	281,566	9,545	2.9	23,592	▲ 1.4	4.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.56	27.22	26.93	27.35	28.13
 実質収支額		8.05	6.06	6.11	5.86	7.96
 実質単年度収支		▲ 0.20	▲ 2.66	0.30	1.37	3.08

## 分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比はここ数年上昇傾向にある。財政調整基金残高が平成21年度から毎年増加しているためである。

実質収支額の標準財政規模比は、2.1%上昇し、7.96%となった。平成23年度の実質収支が平成22年度と比較して109,808千円増額となったためである。

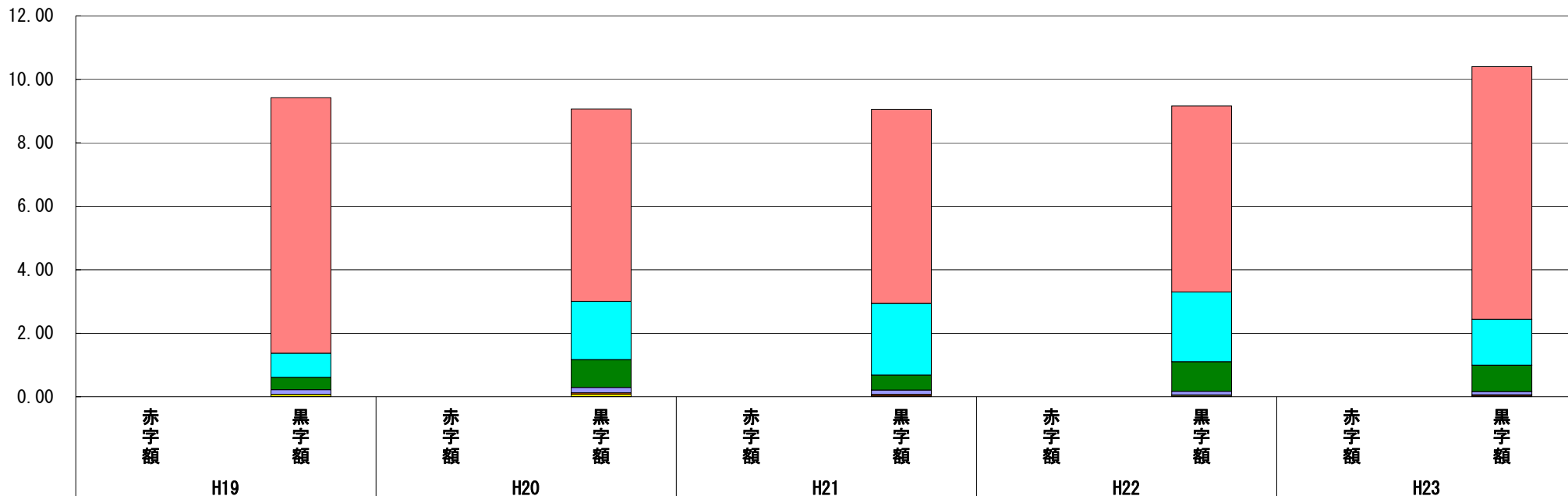
実質単年度収支の標準財政規模比も上昇傾向にあり、平成23年度の実質単年度収支は158,370円となり、3年連続黒字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

愛知県大治町



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.05	6.06	6.11	5.86	7.96
国民健康保険特別会計		0.76	1.83	2.26	2.20	1.45
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.39	0.88	0.47	0.93	0.83
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.15	0.17	0.14	0.11	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.04	0.02	0.04
公共下水道事業特別会計		0.07	0.08	0.03	0.04	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。  
 しかし、今後は下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

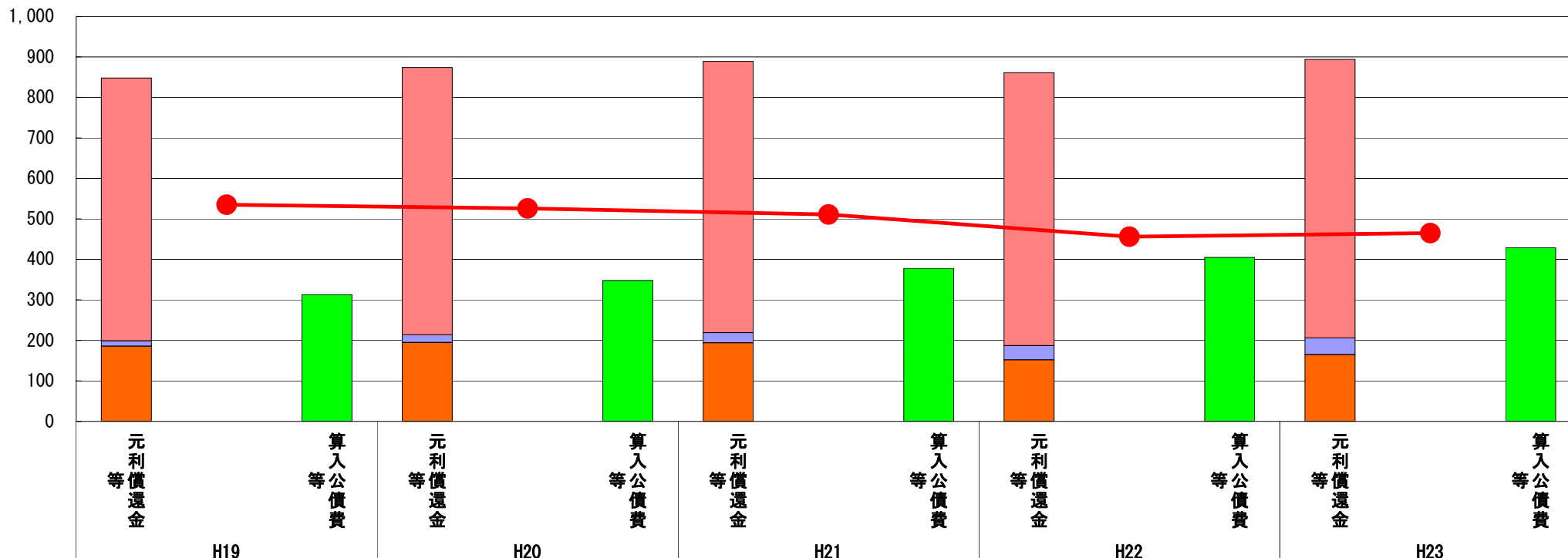


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		649	660	670	674	688
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13	19	25	35	41
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		186	195	194	152	165
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		313	348	378	405	429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		535	526	511	456	465

## 分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債の償還額の増加に伴い増加傾向にある。同時に算入公債費等も増加傾向にあるが、平成23年度は前年度と比較して実質公債費比率の分子が9百万円増加した。結果として、単年度の実質公債費比率が0.2%上昇し、9.9%となった。今後も、新規発行を抑制し、財政健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

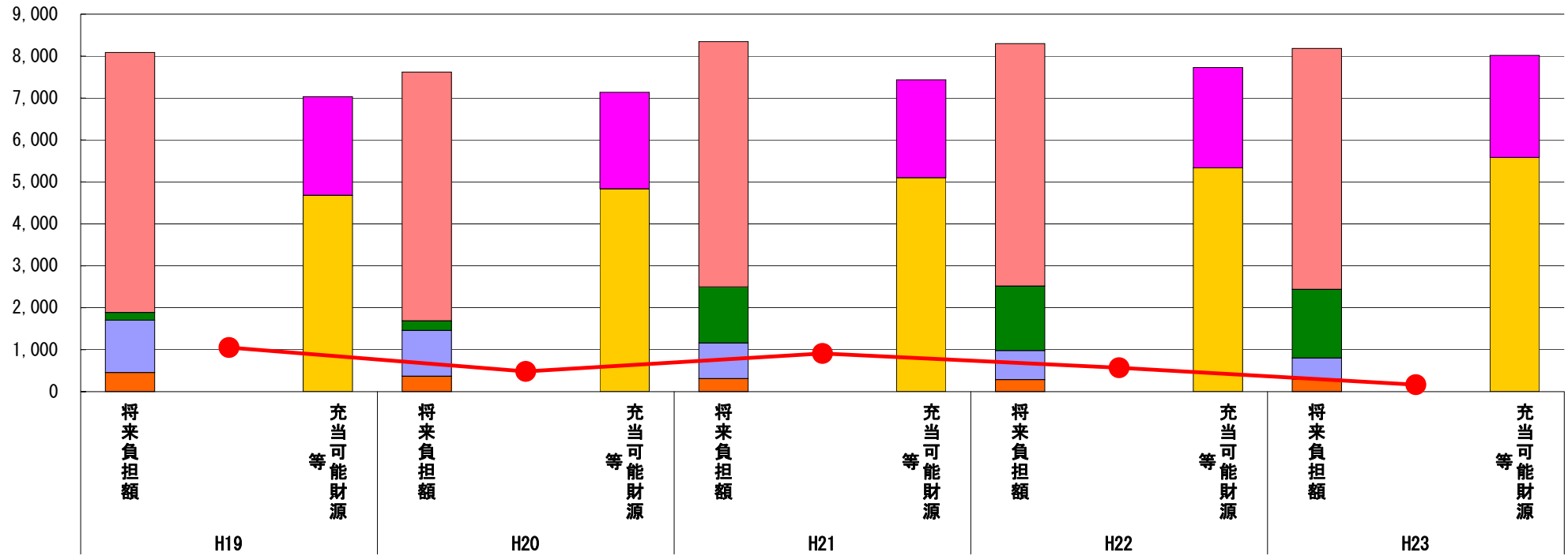
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

愛知県大治町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,199	5,931	5,851	5,781	5,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		183	231	1,334	1,537	1,634
	組合等負担等見込額		1,249	1,091	850	692	507
	退職手当負担見込額		455	367	311	287	296
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,350	2,303	2,338	2,393	2,434
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,682	4,834	5,099	5,335	5,582
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,053	482	909	570	166

#### 分析欄

将来負担比率の分子の構造は、前年度と比較すると大幅に減少した。  
 充当可能基金などの将来負担額に充当可能な財源が増加したためである。  
 しかし、将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高は減少傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。  
 今後も、将来負担比率の抑制を図り、財政健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。